



**東濃遊技業組合
(岐阜県遊技業協同組合)**
「永年にわたる地域の実情に
寄り添った支援活動」
事業



東濃遊技業協同組合
組合長
新井泰成さん

選考理由

地方自治体にとって、防災対策の必要性は年々高まっているが、予算の都合上各種備品を十分に揃えられない現状がある。このような状況の中で、岐阜県東濃遊技業組合では、地域5市のニーズに沿って、救命機材としてAED本体と収納ボックス、防災機材として、防災用テントと災害情報収集用テレビを寄贈し、災害時の最前線組織である消防署等から感謝されている。また、これらの活動は各自治体のホームページで紹介され、地域住民からも厚い信頼を得ていることは今後の社会貢献活動の方向性を示す活動として大きく評価される。

社会貢献活動審査委員会
委員
荒生 均氏



地域住民のニーズに応え
AEDや防災用品を
継続的に寄贈することで
東濃地区の安心に貢献

高齢化が進む中で東濃地区の
AED普及や設置に一役買う

様々な分野で問題が山積する日本だが、国からの対策を待つだけでは解決に近づかない。市町村などの自治体や地域住民が中心となって、足元から一歩ずつ、着実に解決に向けた歩みを進めなければならない。そのときには、住民はもとより、その地域で事業を展開する企業も、社会貢献、地域貢献としての協力や支援の手を差し伸べることが求められる。そうしなければ、その企業は地域で生き残っていけないだろう。

現在、日本の多くの地域で問題となっているのが、高齢化の進行である。その結果、老人福祉施設や高齢者施設などで、突然の心停止により命を失ったり、救急搬送されたりする高齢者が増加傾向にあるという。高齢者に限らないことだが、心停止した人の救命には、迅速な心肺蘇生と電気ショックが必要で、電気ショックが1分遅れるごとに救命率は10%ずつ低下していく。この電気ショックを行う機器がAED(自動体外式除細動器)である。かつては医師でなければ使用が認められていなかったが、2004年から一般の市民も使えるようになり、それとともに、学校、駅、商業施設、スポーツ施設などに設置されるようになった。

そのAEDの普及や設置に一役買っているのが、岐阜県遊技業協同組合傘下の東濃遊技業組合である。同組合は、2009年に現組合として統合発足し、現在、東濃地区5市1町(多治見市、瑞浪市、土岐市、中津川市、恵那市、御嵩町)で営業する15ホールで構成されている。



中津川市へのAED収納ボックスの寄贈式



瑞浪市への寄贈品目録の寄贈式

自治体からの要望を確認したうえで
必要とされているものを寄贈する

東濃遊技業組合は、地域への感謝と社会貢献への思いを込めて、地域住民の人命救助の観点から、発足当初から東濃地区の自治体に対して、主としてAEDを継続して寄贈してきた。地域社会への恩返しとして長く続けられるよう、無理のない範囲でできることをしたいと検討した結果、このAED寄贈事業に取り組むことになった。このように継続した支援活動が地域に浸透し、各自治体との間に良好な協力関係が構築されている。

2023年、同組合では、土岐市にAED本体1台(221,000円)、中津川市にAED収納ボックス2個(204,600円)、多治見市にAED本体1台(221,000円)を寄贈した。寄贈された多治見市では、主に救急支援隊が出動時に携行し、様々な場面で活用することを想定している。市長からは、「今回の能登半島地震のように、いつ市民が被害に遭うかわかりません。貴重な寄付を有効に活用させていただきます」と、お礼の言葉をいただいた。

また、数年前から地域のニーズに沿った支援を行おうと、各自治体からの要望を確認したうえで、寄贈する物品を選定している。特に、東濃地域は「東南海・南海地震の地震防災対策推進地域」に指定され、危機感を抱く自治体や地域住民も多いため、防災に関する災害救助活動用具などを寄贈している。

2023年は、瑞浪市に防災用テント1式(256,000円)、恵那市に災害情報収集用液晶テレビ2台(217,404円)を寄贈した。同組合の新井組合長から寄贈品の目録を手渡された恵那市市長は、「毎年、寄贈くださり、心から感謝しています。大切に使用させていただきます」と、お礼の言葉があった。液晶テレビ2台は恵那市消防本部の事務室と会議室に設置され、災害発生時の情報収集やリモート会議などに活用される。